

2018 年度大阪女学院短期大学事業報告書

I. 教育理念に掲げる 3つの教育理念の具体的目標

1. キリスト教教育

本学に関わる者が、建学の教育理念の礎であるキリスト教教育について理解を深めることを目標に進めた。

(1) 年間聖句とテーマ、毎日の礼拝：

2018 年度は短期大学の年間テーマとして「みんなの賜物」を掲げ、年間聖句を「あなたがたはそれぞれ、賜物を授かっているのですから、神のさまざまな恵みの良い管理者として、その賜物を生かして互いに仕えなさい。(ペトロの手紙一 4：10)」を基に一連のキリスト教教育プログラムを展開した。毎日のチャペル礼拝では、一人一人が神に愛されている存在であり、それぞれ自分に備わっている才能・能力を生かして、互いに支え合うことの大切さが奨励を担当した大学教職員および在学生により語られた。

1 年間のキリスト教教育プログラムとして、新入生のチャペルオリエンテーション、毎日のチャペル礼拝（特に、水曜日は英語による English Chapel、その他は日本語礼拝）と共に、誕生感謝礼拝（毎月 1 回）、月曜特別礼拝（春・秋）、卒業礼拝（2019 年 3 月 13 日）が行われ、学生が聖書に親しむ機会となった。礼拝への参加状況は、一年間を通して 70%（127/180 回）以上出席した学生が、大学・短期大学学生合せて 41 人であった。

(2) リトリートの実施：

リトリート当日に大阪北部地震が発生し予定していたプログラムは開催されなかったものの、代替プログラムとして、7 月 18 日総合キャンパスプログラムでリトリートプログラムをまた、8 月 3 日ウヰルミナホールにおいて、1 年生リトリートランチを行った。

(3) クリスマス礼拝（点火礼拝、Candle Light Service）：

点火礼拝（12 月 3 日：西村耕先生奨励）に続き、聖歌隊によるクリスマス・キャロリングが 12 月 11 日（火）に玉造商店街を中心に行われ、地域の方々との交流を深めた。

Christmas Candle Light Service は、12 月 15 日（土）18 時から朴賢淑准教授による奨励で行われた。参加者は、一般が 332 名、在学生（大学・短期大学）が 256 名で合計 588 名であった。25 万円を超えるクリスマス席上献金が集まり、8 団体（止揚学園、日本基督教団海外医療協会、釜ヶ崎キリスト教協友会、チャンドラゴーナ・キリスト教病院、カリタス大船渡ベース「地の森いこいの家」、熊本 YMCA、アジア学院、日本国際飢餓対策機構）に捧げた。

2. 人権教育

人々が生存と自由を確保し、幸福を追求する権利である人権尊重の重要性について認識し、主体的に関わるために、「人権教育講座」を 14 のテーマ別に集中講義方式で実施した。学習した内容については、e-Portfolio に学びの記録として掲載し、またふりかえりの材料とした。加えて人権教育委員会の提案として引き続き人権教育講座の一部を SD として職員に開放した。

3. 英語教育

入学時の英語運用力により、foundation, standard, advanced の 3つの習熟度レベルを設定し、それぞれのレベルに対応して共通英語科目を展開する教育課程の振り返りと併せ、入学時とその後英語運用能力伸長測定結果を基に英語専門科目のコアカリキュラムについての点検を始めている。また、引き続き授業外の取組みである集中的語彙学習、集中的リーディングの導入を通して学生の英語運用力向上に取り組んだ。

II. 教育内容と学習支援

1. カリキュラム

日本語の運用力、論文レベルの記述力の向上を主目的として今年度より実施した 2 年次の OJC ゼミについてふりかえりを行った。また、学生の学習上のニーズや進路希望に対応できるよう科目整備に努め、2019 年度から実施する新科目についての検討を行った。

2. 学習支援

(1) 入学前教育

入学試験合格者に対して、12 月から 3 月まで月一回の割合で計 4 回のスクーリングを実施した。大学で学ぶことへの動機づけや問題意識を立ち上げるためのプログラムが中心であったが、在学生や教職員との関わりの機会、入学予定者同士の交流や友人関係形成のきっかけとなるプログラムも提供した。

(2) オリエンテーション

入学式直後からの、8 日間にわたるオリエンテーションプログラムを通じて、大阪女学院短期大学で学ぶことの意味、カリキュラムに沿った学びの進め方、教育施設の利用法についての理解を深めるとともに、教育機器等の操作技術を習得することを促した。また学生自身が、本学での学びに対する姿勢や学習目標を明確に出来るよう、オリエンテーション期間中に 1 泊 2 日の宿泊プログラムも実施した。

(3) Self Access & Study Support Center

SASSC における 3 つの主なサポートプログラムのうち、Writing Center での英語教員による英文 Writing 指導は、引き続いて需要も多く、正規の授業との連動を密に図り実施した結果、Writing Center の利用者は延べ 458 人となった。一方、Tutoring の利用者は延べ 40 人であった。Writing Center と Tutoring の両方の合計延べ利用者数は 498 人となり事業計画で目標としていた両者合計の利用者数延 150 人の 3 倍を超えている。合計数で大幅増したものの依然として利用者が少ない状況が続いている Tutoring の利用者を増やすことが引き続いての課題である。English Speaking Lounge については活性化を期して年間の利用者数延 50 人を目標としていたが、こちらの年間の利用者数は延 100 人となった。交換留学生及びバディとなる学生の協力を得た結果である。

なお、上記の利用者数はいずれも大学、短大の合計人数である。

(4) アドバイザー制度

特に 2 年生に対するサポート体制を充実させるため、アドバイザーアワーの効果的な実施と、キャンパス・アドバイザーと 2 年次の授業科目 OJC ゼミ担当者の連携を図った。また、編入学希望学生へ、個々の希望進路に即したきめ細かな指導を行い、一定の成果を上げることができた。

(5) 国際交流

昨年度に引き続き学内の国際交流を活発化するとともに、協定等締結先の開拓（短期プログラムと本学短期大学からの編入）を行った。新たに韓国の建国大学と編入学協定の締結の準備をしている。2017 年度より English Culture Exchange (ECE) program を台湾の新規協定校:ACUCA メンバー校 (Chung Jung Christian University) と再開し、2018 年度は初めて台湾での実施となり、本学から 22 人が参加した。学内においては、日本人学生と留学生との交流を促すために Wilmina Global Supporters (WGS) を発足させ、2018 年度は 7 つの国際交流イベントを WGS 主催で実施した。単発また国内実施の一部の国際交流プログラムの奨学金の金額について実態に即して再検討を行った。

(6) 教員養成センター（学生対象）

2 年越しの準備を経て申請した再課程認定が受理・認定された。申請にあたっては科目構成や教育内容について精査し教職課程を再整備した。7 月と 12 月に開催した「教職勉強会」には大学、短大合わせて 7 月には 20 人、12 月には 23 人が参加した。教職課程の協同学習の場となっている。2018 年度には 9 名（内 2 名は科目等履修生）が教員免許状（中学校英語二種）を取得した。

Ⅲ. 教育の実施体制

1. 教育学修環境の整備と充実

(1) 教育質転換の推進

全学生がタブレット端末 (iPad) を所有する教育学修環境を背景に、学内 ICT 教育施設として現存のデスクトップ PC 教室とタブレット端末 (iPad) との検討を行った。その結果、入学時の全学アンケートの結果から、短期大学入学者のほとんどがスマートフォンを所有しタブレット端末の所有率も 5 割に近づいている。それに反して、自宅等における個人 PC 所有率は昨年度に引き続き減少し、スマートメディアの操作は長けているものの、入学時の情報そのものに関する理解、活用能力、セキュリティ認知にはリテラシー格差はひらく傾向がさらに顕著になった。以上のことを踏まえるとともに、卒業後の社会的な ICT 環境の現状を勘案し、引き続き PC 教室の環境整備と上記環境に対応したクラウドを基軸にしたマルチデバイス (スマートフォン・タブレット・PC) を統合的に活用しうる能力を養成するマルチデバイス BYOD による導入教育を行った。併せて教職員へ継続的に ICT スキルを確保するための FD を継続実施しているが、今年度は、これまで実施してきた FD の成果を確認するために、キリスト教教育・英語教育・全学ゼミの各分野の教員がどのように上記環境を活用した実践を実現してきたか、アウトカムを報告・共有する場を設定した。

(2) 学修解析 (Learning analytics) と生涯学習への応用

一人ひとりに最適化された学修システム体制を目指して、前年度に引き続き、授業内の学修活動と各学生の学習環境及び成果の検証を実施した。卒業生に配布してきた生涯メールアドレス及び生涯ストレージサービスを活用し、卒業後の基礎的な学修活動に関するデータを収集することができた。

2. 図書館機能の充実

学生の学修、教職員の教育研究に対する支援がより充実したものとなるよう蔵書検索システム更新を始め、図書館サービスの向上を図った。また、Wilmina 会の寄付により一階をリノベーションした。具体的には、①シラバス関連資料、学院が所有する各種資料を組織的収集、提供②ユーザー個々のニーズに対応したレファレンスサービス (参考業務) と、授業での情報検索・収集のサポート等の支援体制を強化③必要な資料・情報をスムーズに収集できるよう蔵書検索システムの更新④アクティブラーニングに対応したラーニングコモンズの設置

Ⅳ. 学生支援

1. 奨学金

奨学金について説明会を実施することをはじめ、掲示やホームページの内容を充実することにより学生への告知に力を注いだ。また、学生が奨学金制度を利用しやすいよう、申請時期等、一部規程の見直しなどを行った。

2. 生活サポート

学生の居場所づくりとして、学友会執行部が主体となり、学生参画プログラムを数多く実施した。昨年の夏には、熱中症対策として水や飴などの供給スポットを設置し、学生が健康的に学生生活を送れるよう対応した。

欠席が続く学生やサポートが必要な学生に対しては、学生サポート委員会から選出された学生相談スタッフが中心となり、授業担当者や学生相談室カウンセラー、保健室ナース、教務・学生課スタッフと連携しながら対応した。

3. 進路サポート

(1) 大学編入

4 年制大学への編入学支援については、サポート体制、ガイダンス、資料収集等のサポート体制の充実を図った。大阪女学院大学カリキュラムの説明、個別面談の機会を設けた結果、本学での

学びに強い目的意識を持った学生が大阪女学院大学に編入学することとなった。

4年制大学へ合計19人が編入学し、設置者別内訳は国立大1人 公立大1人 私立大17人(内大阪女学院大学4人)である。

(2)就職

2年次生については、さまざまな就業別雇用環境の変化と、就職活動スケジュールの短期化・早期化の傾向に対応し、個々のスキルアップを図りながら実践的な指導を行った。又、1年次生は就職活動準備への支援プログラムを強化し、ガイダンス等の内容も前倒しを行った。留学生に置いては、秋学期が始まる前に留学生全学年を対象に就職セミナーを開催した。

結果、2019年4月末日現在97.2%の内定率となった。

4. 退学率低減への取組

前年度に引き続いて事務局教務学生課、学生相談室、保健室等の関係教員、職員が密に連絡をとりながら、きめの細かな対応に努めた。また、新入生においては特別なケアを要すると思われる学生を予め把握したことによって、より丁寧な対応をすることができた。加えて、学生の出欠データを各授業担当者およびアドバイザーが確認することができるため、連携を取ることで欠席が続く学生を早期に把握することができた。

V. 社会的活動と貢献

1. 教員養成センター（教員対象）

8月に2日間にわたって実施した教員免許状更新講習には延べ62人が参加した。受講後の参加者評価は4点中3.78、3.86と例年通り好評であった。教員養成センター・ホームページを定期的に更新し、「英語教育リレー随筆」や「書籍紹介」で教育情報を発信するとともに、Newsletter第30号および教員養成センター機関誌vol.9を発行して、教員養成センターの活動を広報した。

2. 地域との連携と貢献

地域貢献センターとして、従来の生涯学習センターでの社会的貢献活動を推進し、外部組織・団体との連携の仕組みを構築しながら領域の拡大に取り組んだ。

(1)生涯学習

①エクステンションスクール

本事業は大阪女学院卒業生及び地域社会の方々に生涯学習の機会を提供することを目的として2013年度の再開以来、生涯学習第2ステージ(2016年度よりスタート)の最終年を迎えた。

開講講座及び受講生数は以下の通り漸増傾向を示している。

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	春	秋	春	春	春	春	秋	秋	春	秋
開講講座数	9	10	9	10	12	13	15	11	14	11
受講生数	62	79	79	96	120	102	117	90	114	95

本校の特色であり強みである英語教育や韓国語など、質の高い生涯学習の場を受講生に提供している。昨年度から新たにスタートした集中講座「韓国語検定(TOPICⅡ)」も継続して実施した。また「ヴォーリズ建築ーそのこころとかたち-」など、語学以外の新講座も開設、講座内容、講座数を拡充し、2019年度を起点とする第3ステージに向けて、着実な歩みを進めた。

②公開講座

2016年度より対話シリーズ3「いのち」を講座のテーマとして開催している。その最終回にあたり、下記の二つのプログラムを開催した。

○澤地久枝さん(作家)の講演(『命どう宝 麦の種子』)

○松元ヒロさん(スタンダップコメディアン) パフォーマンス

3カ年間の講師及び参加者数は下表の通りである。

参加者は比較的高齢の方が多く、若い世代の参加は、今後の検討課題である。

2016年度		2017年度		2018年度	
V o 1 1	V o 1 2	V o 1 1	V o 1 2	V o 1 1	V o 1 2
石川 文洋 (報道写真家)	石川 文洋 (報道写真家)	佐喜眞 道 夫 (佐喜眞美 術館 館長)	佐古 忠彦 (TBS報 道局 映画 監督)	澤地久枝 (作家) 松元ヒロ (スタンダッ プ コメディアン)	予定してい た講師のス ジュールが合 わず開催 見送り
2016/10/8	2016/11/5	2018/1/28		2018/6/26	---
81	65	112		130	---

3. 地域、行政、企業、他大学等との連携と貢献

地元商店街、印刷会社とのコラボレーションによる日めくりカレンダーの共同制作と配布は、新元号への移行の影響を受けて、スケジュールを遅らせて継続して行った。

大阪私立短期大学協会会員校と連携して、短期大学の優れた実態を伝え、イメージアップに資する共同広報に委員会の幹事校として引き続き取り組んだ。

VI. 管理・運営

1. 学生募集

入試志願者を増やすために、引き続きオープンキャンパスの充実に努めた。台風接近等の影響があり実施回数は3回減となったものの、参加述べ人数は昨年並みを維持できた。AO入試説明会の参加者は昨年比62%だったが、AO入試出願者人数は昨年比104%となり、増加している。短期大学における教育を体感できる本学のAO入試の取組みへの参加者のほぼ全員が入学した。また、従来から実施しているオープンキャンパス開催時に実施するAO入試説明会への遠方からの参加を容易にする施策に加え、自宅外通学生奨学金の充実に努めたことが周知され、通学圏以外からの入学者数の増加に結びついた。日本語学校への学校訪問等を従来の大阪近辺から遠隔地に広げて行い、留学生の募集充実に努めたが、日本語に係る入学資格を変更した結果、入学者数は減少した。大阪女学院高校生へのオープンキャンパス実施、大阪女学院高校との情報交換を積極的に行い、本学の教育内容への理解を得ることに努めた。高等学校教員を対象とした授業公開及び英語教育を主とした教育方法改善の提案を行うことにより、本学の教育に対する一層の信頼感の醸成を図った。トライリンガルプログラム（韓国語併修）の周知を努めた。高校訪問、高校内ガイダンス、オープンキャンパス等で高校教員、高校生、保護者に対して直接説明する機会を多く設けた。なお、LSU入学試験を短期大学のみとしたが、入学者は93人(93%)となった。

2. 広報

(1) 教員養成センター

8月に2日間にわたって実施した教員免許状更新講習には延べ62人が参加した。受講後の参加者評価は4点中3.78、3.86と例年通り好評であった。教員養成センター・ホームページを定期的に更新し、「英語教育リレー随筆」や「書籍紹介」で教育情報を発信するとともに、Newsletter 第30号および教員養成センター機関誌 vol. 9 を発行して、教員養成センターの活動を広報した。

(2) 学生募集広報

本学で学ぶことが、自分自身の将来を豊かにすることにつながると読者がイメージできる大学案内の充実に引き続き努めた。引き続き公式フェイスブックの内容の充実に努め、読者数の増加を図った。加えてLINE、Instagram、Twitterより高校生に添った入試情報等の提供に努めた。受験生用案内ページ(受験生ナビ)と公式ホームページの役割をさらに明確にしたホームページを引き続き展開した。また、受験生ナビの情報の充実に引き続き努めた。

スマホ化の一層の進行に対応して、資料請求者や各説明会での来場者に継続して本学の情報を提供する方策の充実を図った。

本学の入試の特色等を周知するため、カリキュラムブックの「入試ガイド」的機能の充実を図った。

2017年度からの短期大学カリキュラム改訂の周知を大学案内、ホームページ、受験生 Navi 等を多面的に活用して周知を図った。

(3) 広報

学生募集の観点からのホームページの刷新に対応し、玉造駅ウィンドウの定期更新など、広報委員会を中心に、大学・短期大学全体にとどまらず、大阪女学院全体のイメージアップのための広報に取り組んだ。学生のための学内新聞 Wilmina Voices を発行した。

3. 総務（施設設備管理など）

昨年に引き続き、老朽化に伴うトイレのリニューアル工事を2箇所実施した。また、法人事務局移転に伴う館内のリニューアル工事を実施し、308教室は段差解消、WICおよび大学院生共同研究室は増床した。これらの工事により、学生により快適な居住スペースを提供することが実現した。なお、2018年9月の台風被害に伴い、破損個所の補修および空調1基の取替え工事を実施した。

4. 財務

入学者増により前年に増して在籍学生数が回復したため、より財政基盤が安定した。今後は、入学者数及び在籍学生数を維持するとともに将来計画に向けた資金の継続的な積立を行うことが課題である。

5. 卒業生進路調査

就業状況調査を継続して行うと共に、企業等人事担当者の本学卒業生に対する評価を継続的に調査し、支援プログラム編成の資料とする。

VII. 改革・改善

1. FD及びSD活動

恒常的なFD活動として、従来から継続的に実施の「英語」共通科目の担当者間のFD活動については、共通教材の開発も含め、チーム・ティーチング体制の充実を図った。FD及びSDの共通の活動として次の3点を実施した。教職員のICTスキルの向上のためのプログラムを前年度に引き続き実施した。また、短期大学50周年記念事業として10月、11月、1月の3回にわたり、短期大学を含めた大学教育について考えるFDおよびSDを実施した。さらにコンプライアンス教育と研究倫理教育として研修会「研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止」を開催した。なお、人権教育委員会からの提案により、秋の「人権教育講座」の分科会をあらかじめ申し出た職員が聴講する形態のSDを引き続いて実施した。

2. 自己点検・評価

「大阪女学院大学教員活動状況自己点検・評価規程」を整備し、2019年度から実施する専任教員の自己点検・評価に備えた。

3. 委員会の機能の改革と教学IR、質保証への取組み

各委員会の役割と目的を再確認し、年度当初に各委員会の活動計画を全体職員会(SM)で共有する取組みに加えて、年度末に各委員会の活動の進捗状況等を今年度も全体職員会(SM)で共有した。教育の向上・充実のため、大学運営会議を核に各委員会が参画する本学型のPDCAサイクルといえる。

教学IRでは、事務局学務システムの全面的な更新を実施した。入試関連データに始まり、学業成績、TOEIC IP の得点、取得資格、就職・進学等の卒業進路に至るまで、学生に関する情報を一元化し、前述の項目間の相関関係の分析や学生集団あるいは個別学生の学習成果の検証が可能となった。2019年度からの本格稼働により、本学の教育の改善に資することが期待される。

4. 退学率低減への取組

前年度に引き続いて事務局教務学生課、学生相談室、保健室等の関係教員、職員が密に連絡をとりながら、きめの細かな対応に努めた。

5. 認証評価への備え

2019年度に迎える短期大学の第三者評価に備え、大学運営会議を核に教員、職員の一人ひとりが複数の委員会に所属する各委員会が参画する本学型のPDCAサイクルによる自己点検・評価システムの精度の向上に努めた。

6. 競争的資金、科研費の獲得

短期大学においても大学等改革総合支援事業を中心とした特別補助金が獲得できるように、業務内容の整理と各部署の連携を進めた。結果としては、総合改革支援事業で選定されるに至らなかった。科研費の獲得は順調に続いている。

7. 事務局体制

事務局の活性化を期した2019年度初頭からの大幅な異動に係り、図書館への異動や事務局内の異動について調整を行った。MBOを活用した評価制度による業務体制や個々の働きの見直しと職制間の業務内容の整理についても継続して実施した。